

第6回 未来を拓く新たな茨城づくり
調査特別委員会資料

5 新しい夢・希望

(3) 若者の呼び込み

① 若者に魅力ある働く場づくり

(産業戦略部)

令和7年8月27日(水)

＜総合計画における関連する指標＞

政策 18 若者を惹きつけるまちづくり

施策 1 若者に魅力ある働く場づくり

No	指標名	単位	現状値（注 1）	R 6 (2024) 実績			目標値
			R 2 (2020)		達成率	評価	R 7 (2025)
78	ベンチャー企業が行った 3 億円／回以上の資金調達件数	件	8 注 2	26 注 3	104%	A	30 注 4
80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	23,109 注 5	91%	B	33,900 注 6

注 1 計画策定時における直近の実績値

注 2 H29(2017)年度～R 2 (2020)年度累計

注 3 H29(2017)年度～R 6 (2024)年度累計

注 4 H29(2017)年度～R 7 (2025)年度累計

注 5 R 4 (2022)年度～R 6 (2024)年度累計

注 6 R 4 (2022)年度～R 7 (2025)年度累計

1 現状と課題

（１）人口減少による影響

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本県の生産年齢人口（15～64 歳）は今後も減少が続くと見込まれ、令和 2 (2020) 年の 1,682 千人から、令和 32 (2050) 年には 1,139 千人（▲32.3%）まで減少すると推計されている。

また、民間信用調査会社の調査によれば、令和 7 (2025) 年 1 月時点で、正社員が「不足」と感じている県内企業は 56.1%で、コロナ禍以降で最も高くなっている。

（参考 1）茨城県の生産年齢人口の将来推計

年	R 2 (2020)	R 12 (2030)	R 22 (2040)	R 32 (2050)
生産年齢人口	1,682 千人	1,546 千人	1,322 千人	1,139 千人
総人口に占める割合	58.7%	57.5%	53.5%	50.7%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 (2023) 年推計）」

（参考 2）正社員が不足と感じている県内企業の割合

年	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)
割合	55.8%	44.7%	52.8%	54.7%	52.6%	56.1%

出典：(株)帝国データバンク「人手不足に対する茨城県内企業の動向調査(各年 1 月時点)」

（２）若者の県内就職の促進

生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、将来にわたり本県の経済成長を持続させていくためには、産業の担い手の確保が喫緊の課題であるが、本県では県内 4 年制大学卒業生の 63.9%（県外出身者は 91.6%）が県外へ就職するなど、多くの若者が県外へ流出している状況にあり、若者の県内就職の促進が求められている。

(参考3) 県内4年制大学卒業生の就職先(令和6(2024)年4月就職者)

出身区分	就職者数	就職先	
		うち県内就職	うち県外就職
茨城県出身者	2,244人	1,548人(69.0%)	696人(31.0%)
県外出身者	2,666人	225人(8.4%)	2,441人(91.6%)
合 計	4,910人	1,773人(36.1%)	3,137人(63.9%)

出典：県労働政策課調査(調査対象：県内10大学(4年制))

① 若者に魅力ある働く場の創出

就職情報サイト運営会社の調査によれば、県内の高校を卒業した大学生のうち、地元就職を希望しない学生は66.4%となっているが、そのうち48.0%は「働きたいと思うような企業が多くできれば地元就職するかもしれない」と回答している。

また、全国の大学生のうち、地元以外の地方(首都圏以外)で働いてみたいと思う学生は42.0%おり、働く地域を選ぶ際に重視する点として、「仕事内容が魅力的な企業があること」が50.2%と上位にあげられており、若者に魅力ある働く場の創出が重要となっている。

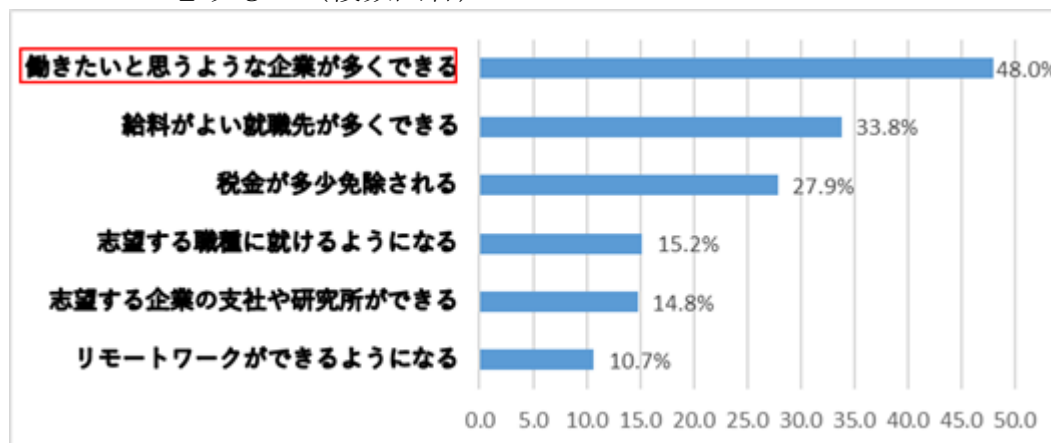
(参考4) 県内高校卒業の大学生^注の地元就職の希望状況

	割合
希望する (A)	11.5%
どちらかという他希望する (B)	22.0%
(A)+(B)	33.5%
どちらかという他希望しない (C)	32.5%
全く希望しない (D)	33.9%
(C)+(D)	66.4%

注 令和8(2026)年3月卒業見込みの全国の大学3年生、大学院1年生

出典：(株)マイナビ「令和8(2026)年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

(参考5) 県内高校卒業の大学生^注が、実現すれば地元就職するかもしれないと思うもの(複数回答)



注 (参考4)で地元就職を「全く希望しない」又は「どちらかという他希望しない」と回答した学生

出典：(株)マイナビ「令和8(2026)年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

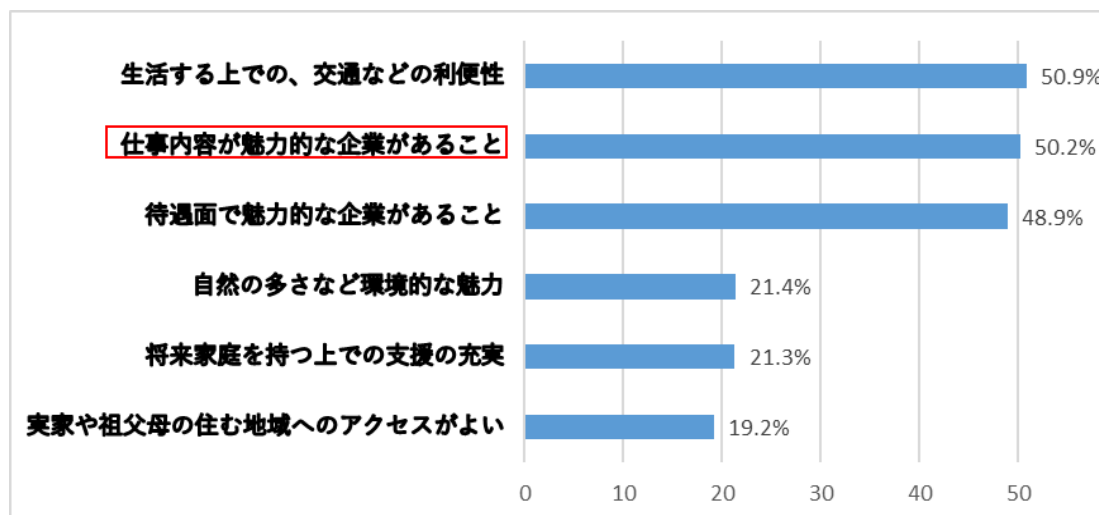
(参考6) 大学生^注の地元以外の地方（首都圏以外）への就職の希望状況

	割合
働いてみたいと思う	42.0%
働いてみたいと思わない	58.0%

注 令和8(2026)年3月卒業見込みの全国の大学3年生、大学院1年生

出典：(株)マイナビ「令和8(2026)年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

(参考7) 大学生^注が地元以外の地方(首都圏以外)で働く際に重視する点
(複数回答)



注 令和8(2026)年3月卒業見込みの全国の大学3年生、大学院1年生

出典：(株)マイナビ「令和8(2026)年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

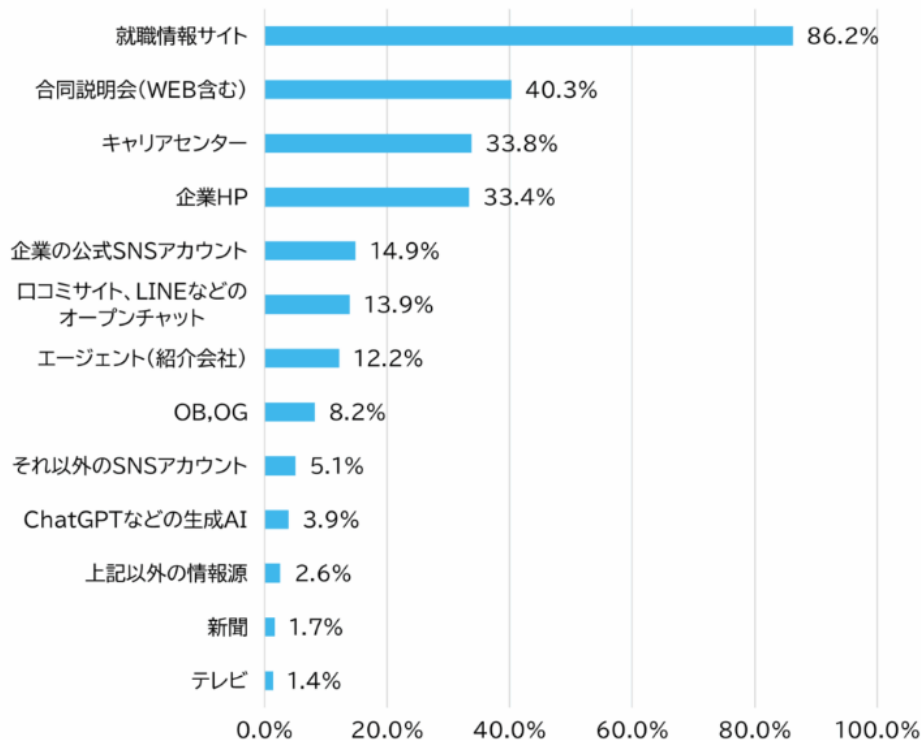
② 県内企業の仕事・魅力発信等

就職情報サイト運営会社の調査によれば、大学生が就職活動において企業情報を調べる際に活用した情報源としては、就職情報サイトや合同説明会、キャリアセンター、企業のホームページ等が上位にあげられている。

また、内閣府の調査によれば、大学生の企業説明会やセミナー等への参加のピークは、卒業・修了前年度の9月以前とする割合が年々増えており、就職活動の早期化が進んでいる。

このような学生の就職活動の実態を踏まえ、大学や産業界等と連携しながら、茨城の企業の魅力を丁寧に発信し県内就職につなげていく必要がある。

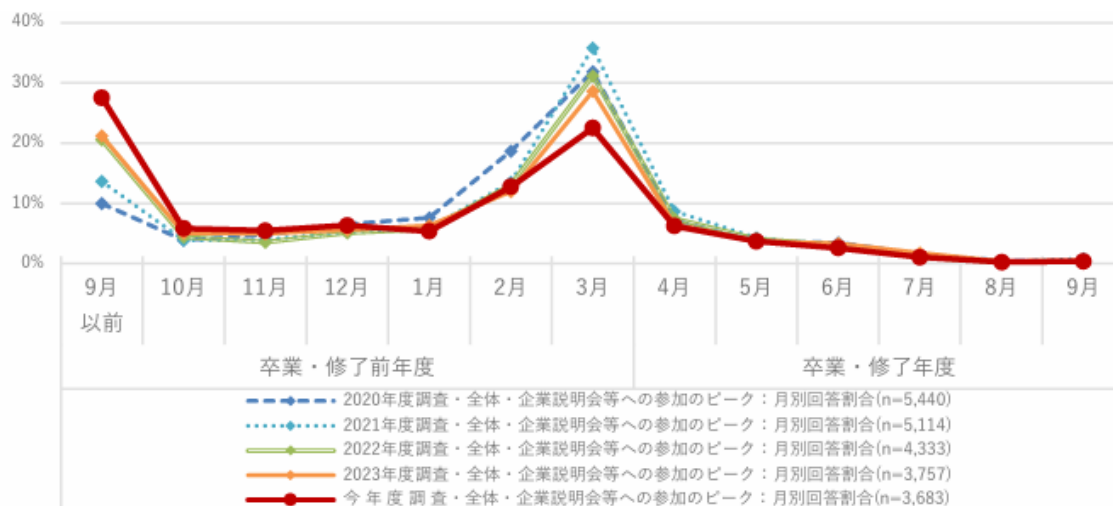
(参考 8) 大学生^注が企業情報を調べる際に活用した情報源（複数回答）



注 令和 8 (2026) 年 3 月卒業見込みの全国の大学 3 年生、大学院 1 年生

出典：(株)マイナビ「令和 8 (2026) 年卒大学生インターンシップ・就職活動準備実態調査」

(参考 9) 大学生^注の企業説明会やセミナー等への参加のピーク



注 全国の大学 4 年生、大学院 2 年生（各年 8 月 1 日時点の状況を回答）

出典：内閣府「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査（令和 6 (2024) 年度）」

2 施策の方向性

(1) 若者に魅力ある働く場の創出

① 企業誘致の推進等

以下の項目については、第2回委員会において審議済。

- ・ 企業誘致の推進及び産業用地の確保
- ・ 外資系企業による投資

(参考 10) 第2回委員会該当項目

開催日	資料名
R 7 (2025) 年 5 月 28 日	資料 2 - 1 2 新しい豊かさ (2) 成長分野の企業誘致と産業人材の確保 ① 成長分野の企業誘致

② ベンチャー企業の創出・育成

大学や研究機関が集積している本県の強みを生かし、各機関が有する優れた技術シーズ(※1)の発掘からベンチャー企業の創出・育成まで、意欲ある挑戦に対して一貫した支援を行い、ベンチャー企業が成長できる環境を創出し、若者の起業機運の醸成にも努めている。

※1 技術シーズ:将来的に製品やサービスに応用される可能性を秘めた技術やアイデアのこと

ア ベンチャー企業の創出

筑波大学と産業技術総合研究所等が実施する共同研究を支援するとともに、大学や研究機関が持つ先端的な技術シーズの発掘や、創業・事業化に必要な資金調達や事業計画の策定等における専門家の伴走支援を行うことにより、ベンチャー企業の創出を促進している。

(参考 11) ベンチャー企業への共同研究支援、創業・事業化支援の実績

年度	共同研究支援数	創業・事業化支援数
R 3 (2021)	17件	30件
R 4 (2022)	18件	25件
R 5 (2023)	19件	25件
R 6 (2024)	19件	27件

イ ベンチャー企業の育成

海外展開を目指す企業への支援プログラムや、ライフサイエンス(※2)、環境分野などにおいて本格的な事業拡大期を迎えている企業に対する事業戦略の構築や人材確保の伴走支援、茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度(※3)による公共調達などにより、ベンチャー企業の成長を支援している。

※2 ライフサイエンス：生物が営む生命現象のメカニズムを解明し、その成果を医療や創薬、食料問題の解析などに繋げていく分野

※3 茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度：

地方自治法第167条の2第1項第4号に基づく県の事業者認定制度であり、認定された事業者の商品等の公共調達をとおり、市場への普及拡大を目指すもの

(参考12) ベンチャー企業への海外展開支援、伴走支援の実績

年度	海外展開支援数	伴走支援数
R 3 (2021)	7 社	5 社
R 4 (2022)	5 社	4 社
R 5 (2023)	4 社	5 社
R 6 (2024)	4 社	4 社

(参考13) 茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者の認定状況

- ・ 第1回認定：令和6(2024)年6月21日 9社10商品等
- ・ 第2回認定：令和7(2025)年6月24日 3社3商品等

ウ 拠点づくり（エコシステム（※4）の構築）

国内外の起業家や研究者など多様な人材が交流し、新たな事業展開や投資の呼び込みなどをめざす交流プログラム「TSUKUBA CONNECT」を定期的に開催している。

※4 エコシステム：起業家や投資家、企業、大学、研究機関、地方自治体など、多様な人材や組織が相互に関連しながら活動することで、ビジネスの好循環を生み出す仕組み

(参考14) TSUKUBA CONNECT開催実績

年度	回数・参加者数	投資家・事業会社等とベンチャー企業とのマッチング件数
R 3 (2021)	20回・2,606人	89件
R 4 (2022)	12回・1,669人	92件
R 5 (2023)	14回・1,759人	94件
R 6 (2024)	11回・1,632人	144件

(2) 県内企業の仕事・魅力発信等

UIJターン（※5）と地元就職を促進するため、大学や産業界等と連携して、高校在学時から大学卒業まで、継続して県内企業の情報や魅力を発信している。

また、企業自らが情報を発信することも重要であることから、企業の採用力やPR力を向上するための支援を行っている。

※5 UIJターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態

① 県内企業の魅力発信

ア 「大好きいばらき就職応援“くらぶ”」の運営

U I J ターンと地元就職に向けた推進体制を構築するため、県内外の大学や経済団体等が加盟する「大好きいばらき就職応援“くらぶ”」を運営し、県内の就職関係情報を、加盟大学等を通じて学生等に周知するほか、大学等と県内企業の交流会を開催している。

(参考 15) 大学等と県内企業の交流会開催実績

年度	参加校数	参加企業数
R 3 (2021)	17校	27社
R 4 (2022)	25校	58社
R 5 (2023)	17校	47社
R 6 (2024)	23校	56社

イ 高校生対象早期キャリア講座の開催

県内高校等の生徒を対象に、県内企業の先輩社会人が高校に出向いて講話を行う等により、企業紹介を行い、大学進学前の早い段階から県内企業を知る機会を提供している。

(参考 16) 高校生対象早期キャリア講座開催実績

年度	開催校数	参加生徒数	参加企業数
R 3 (2021)	10校	1,640人	39社
R 4 (2022)	10校	1,504人	34社
R 5 (2023)	12校(13回)	1,835人	43社
R 6 (2024)	12校(14回)	1,835人	43社

ウ チャレンジいばらき業界研究会の開催

学生の就職活動の早期化に対応するため、主に卒業年次未満（大学3年生など）の学生に対して、県内の各産業を代表する企業が産業の特徴や働き方を説明し、学生の県内就職の意欲を喚起する業界研究会を令和6（2024）年度に試行的に実施し、今年度から本格開催している。

(参考17) チャレンジいばらき業界研究会開催実績

年度	開催回数	参加企業数	参加者数
R 6 (2024) 注：試行	1回	28社	56人

エ 仕事体験やインターンシッププログラムの実施

本県企業の魅力や県内で働くことのメリットを効果的に体験してもらうため、県内の優良企業の仕事体験やインターンシッププログラム等を発掘・集約し、求職者とのマッチングを行っている。

(参考 18) 仕事体験やインターンシッププログラムの実施状況

年度	受入協力企業数	実参加者数	うち、県内就職者数 ^注
R 3 (2021)	13社	41人	25人
R 4 (2022)	24社	45人	24人
R 5 (2023)	28社	35人	24人
R 6 (2024)	30社	30人	-

注 参加者のうち、事業参加年度の翌年度に卒業した者の就職状況

オ 就職情報サイト「いばらき就職チャレンジナビ」の運営

学生や東京圏の移住希望者等に対し、魅力ある県内企業情報や、移住支援金(※6)の給付対象となる県内企業の求人情報など、県内就職を促進するための豊富な情報を発信する就職情報サイト「いばらき就職チャレンジナビ」を運営している。

※6 移住支援金：東京 23 区(在住者または通勤者)から茨城県内へ移住し、要件を満たす法人に就業もしくは起業すると移住支援金(最大 100 万円)の交付が受けられる制度

(参考 19) いばらき就職チャレンジナビ利用実績

年度	累計登録企業数	累計アクセス数
R 3 (2021)	499社	74, 009回
R 4 (2022)	730社	361, 324回
R 5 (2023)	869社	628, 958回
R 6 (2024)	1, 033社	1, 069, 568回

② 県内企業の採用力強化支援

企業自らが発信力を磨き、自社の魅力を求職者に届けることができるよう、効果的な採用戦略や情報発信等に関するセミナーを実施している。

(参考 20) 採用力強化セミナー開催実績

年度	参加企業	開催内容
R 3 (2021)	51社	4 回の連続講座(採用活動のオンライン化等)
R 4 (2022)	50社	2 回の連続講座及びフォローアップ (ウェブ上での情報発信のノウハウ等)
R 5 (2023)	60社	
R 6 (2024)	70社	

3 今後の対応・改善の方向

(1) 若者に魅力ある働く場の創出（ベンチャー企業の創出・育成）

新技術を活用したベンチャー企業が本県に定着し、成長を実現していけるよう、資金調達や人材確保など、企業の成長段階に応じた課題に丁寧に対応するとともに、他県に先駆けた魅力的な支援を提供していく。

(2) 県内企業の仕事・魅力発信等

大学や産業界等と連携しながら、高校在学時から大学卒業まで、継続して県内企業の情報や魅力を発信するとともに、県内企業の採用力強化を図ることにより、引き続き、就職活動の実態を踏まえた施策を展開し、若者の県内就職を促進していく。

第 6 回 未来を拓く新たな茨城づくり
調査特別委員会資料

5 新しい夢・希望

(3) 若者の呼び込み

② 若者を呼び込む茨城づくり

(政策企画部)

令和 7 年 8 月 2 7 日 (水)

＜総合計画における関連する指標＞

政策 18 若者を惹きつけるまちづくり

施策 2 若者を呼び込む茨城づくり

No	指標名	単位	現状値（注 1）	R 6 (2024)実績			目標値
			R 2 (2020)		達成率	評価	R 7 (2025)
83	関係人口数（地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」）	人	2,780 注 2	9,810 注 3	107%	A	11,410 注 4

注 1 計画策定時における直近の実績値

注 2 H30(2018)年度～R 2 (2020)年度累計

注 3 H30(2018)年度～R 6 (2024)年度累計

注 4 H30(2018)年度～R 7 (2025)年度累計

1 現状と課題

（１）人口減少による影響

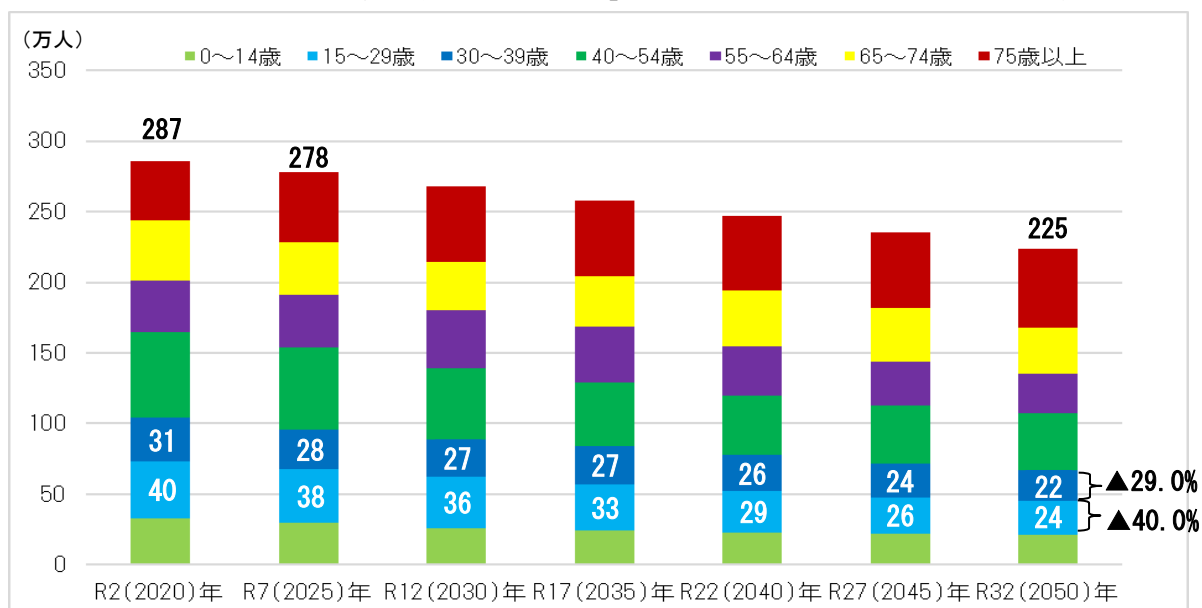
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本県の人口は今後も減少が続くと見込まれ、令和 2 (2020) 年の 287 万人から、令和 32 (2050) 年には 225 万人（▲21.7%）まで減少すると推計されている。

特に、15～29 歳の人口については、令和 2 (2020) 年の 40 万人から令和 32 (2050) 年には 24 万人（▲40.0%）までと最も減少割合が高く、30～39 歳の人口についても、31 万人から 22 万人（▲29.0%）まで減少すると推計されている。

また、住民基本台帳人口移動報告に基づく国内移動の状況を見ると、令和 6 (2024) 年では、ほとんどの年代でわずかながらも転入超過となっている一方、15～39 歳では転出超過、特に 15～29 歳で大幅な転出超過（▲7,800 人）となっている。

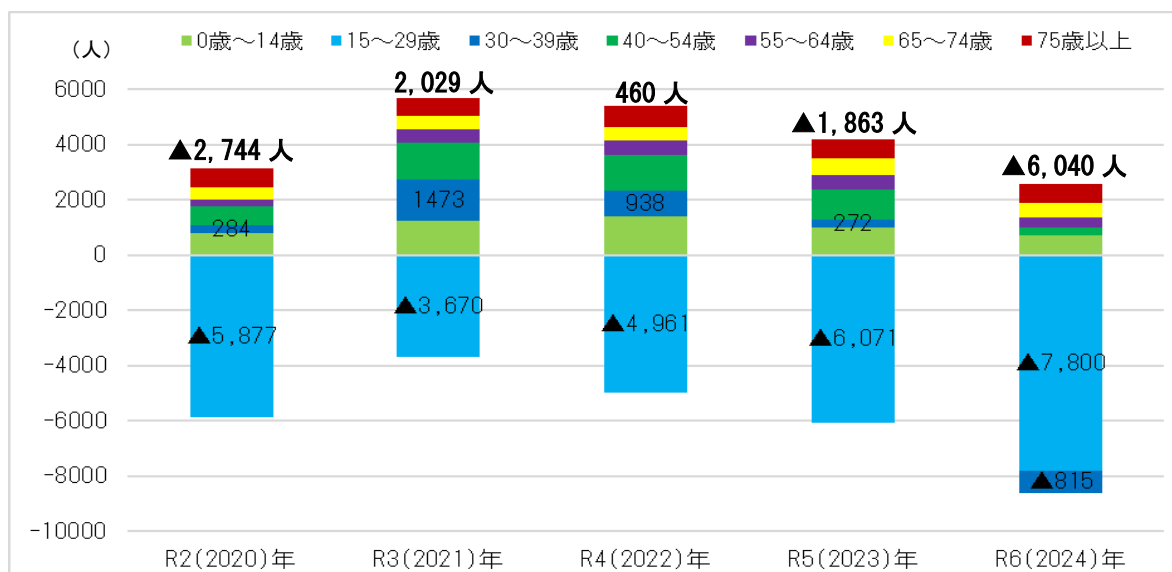
本県が持続的に発展していくためには、若者を含む子育て世代を中心とした流入拡大に向けた取組が重要となっている。

（参考 1）「日本の地域別将来推計人口」における本県の将来人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」令和 5 (2023) 年推計

(参考2) 年齢階級別転入超過数の推移 (令和2(2020)年～令和6(2024)年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和2(2020)年～令和6(2024)年結果

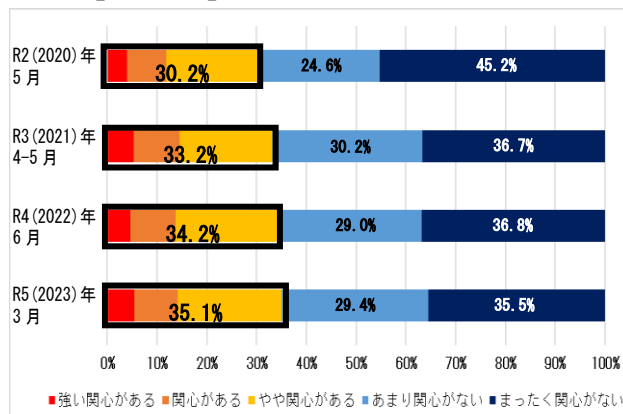
(2) 移住への関心の高まり

内閣府が令和5(2023)年に実施した意識調査によると、新型コロナウイルス感染症や働き方改革の影響などにより、東京圏在住者のうち、地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」を合わせた層の割合は、令和2(2020)年から令和5(2023)年にかけて、全年齢層では30.2%から35.1%、20歳代では39.2%から44.8%に増加している。

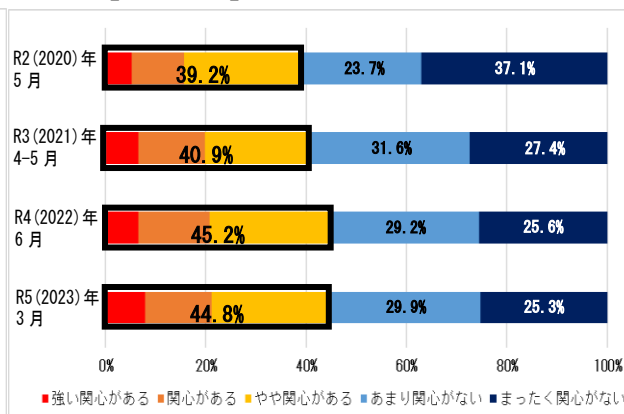
近年、「移住」に関する人々の関心は高まってきており、特に、20歳代ではその傾向がより強く表れていることから、移住の動きを後押しすることが重要となっている。

(参考3) 東京圏在住者のうち地方移住に対する関心のある人の割合

【全年齢】



【20歳代】



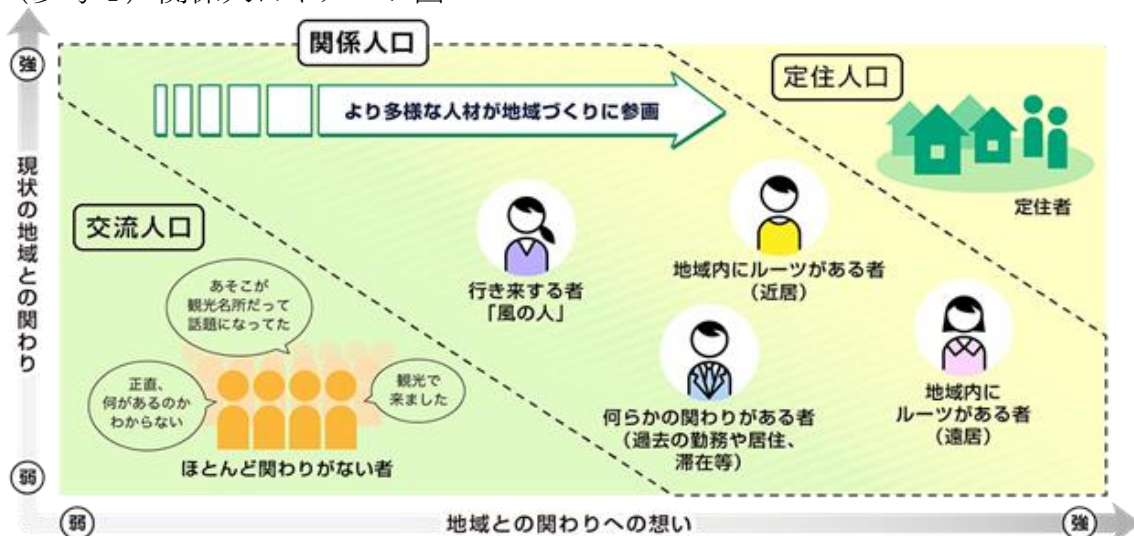
出典：内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(3) 関係人口の創出

令和7(2025)年6月13日に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」において、10年後に目指す姿の一つを、「関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出する」とし、「関係人口の量的拡大・質的向上」や関係人口を可視化するための「ふるさと住民登録制度の創設」が施策として位置づけられた。

今後、都市と地方が相互に補完し合う共生関係を強めるための基盤として、関係人口を中心とした人材の結びつきを促進するため、地域外の人材が住所地以外の地域との関わりを持ち、さらにその関わりを深めていくような施策の推進が求められている。

(参考4) 関係人口イメージ図



出典：総務省「二地域居住・関係人口ポータルサイト」

(参考5) ふるさと住民登録制度の創設について



出典：総務省「地方創生2.0に関する地方団体との意見交換」

2 施策の方向性

(1) 移住・二地域居住の促進

① 都内移住相談窓口の運営

44 都道府県が移住相談窓口を設けている「ふるさと回帰支援センター（千代田区有楽町・東京交通会館）」内に、「いばらき暮らしサポートセンター」を設置し、専属の相談員が移住相談に対応している。令和 6（2024）年度は、672 人から相談を受け、8 組 11 人の移住に結びついている。相談者の内訳は、30 歳、40 歳代がそれぞれ約 2 割を占めており、また、関東地方在住者が約 8 割、そのうち東京都在住者は約 5 割となっている。

（参考 6）いばらき暮らしサポートセンターにおける相談件数の推移

年度		R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)
相談人数		700 人	695 人	781 人	672 人
うち	組	7 組	15 組	10 組	8 組
移住者数	人	13 人	33 人	23 人	11 人

注 移住者数は、事後調査により把握できたもののみ

（参考 7）いばらき暮らしサポートセンターの令和 6（2024）年度相談者の属性

【年齢別】

年代	人数	割合
30 歳未満	76 人	11.3%
30 歳代	141 人	21.0%
40 歳代	143 人	21.3%
50 歳代	112 人	16.7%
60 歳以上	69 人	10.3%
不明	131 人	19.4%
合計	672 人	100.0%

【地域別】

地域	人数	割合
関東地方	536 人	79.8%
うち東京都	315 人	46.9%
うち神奈川県	97 人	14.4%
うち埼玉県	70 人	10.4%
うち千葉県	36 人	5.4%
その他の地方	136 人	20.2%
合計	672 人	100.0%

② 移住支援金の支給

移住を促進し、地域の担い手確保を図るため、東京 23 区等から本県に移住し、参考 8 の要件を満たす者に対して、県内の市町村と共同で移住支援金を支給している。

(参考 8) 移住支援金の制度概要 (費用負担割合 : 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

支給額	世帯 : 100 万円 (18 歳未満の世帯員 1 人につき、最大 100 万円加算) 単身 : 60 万円
主な対象者	直近 10 年間のうち通算 5 年以上東京 23 区に在住している者等で、本事業実施市町村 ^{注 1} 内に移住した者
主な移住先要件 (いずれかに該当する者)	- 要件を満たす中小企業等に就業した者または起業支援金の交付決定を受けた者 - テレワーク勤務で、住宅を新築または購入した者^{注 2} - 移住先の地域との関わりを有する者で、新たに農林水産業等に就業する者 (詳細な要件は市町村で設定) 等

注 1 令和 7 (2025) 年度実施市町村 : 35 市町村

注 2 令和 6 (2024) 年度から、県独自に「住宅の新築または購入」を追加

(参考 9) 移住支援金の支給実績

年度		R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)
県	支給件数	68 件	184 件	213 件	134 件
	移住人数	123 人	388 人	504 人	337 人
全国	支給件数	1, 184 件	2, 495 件	3, 542 件	3, 623 件
	移住人数	2, 381 人	5, 108 人	7, 782 人	7, 826 人

③ 市町村と連携した移住セミナー等の開催

東京圏に居住する 20~40 歳代の子育て世帯をメインターゲットとして、市町村と協力のうへ都内で移住セミナーを開催し、県内各地域の住環境や教育、医療、就労環境のほか、観光スポットやイベント情報など本県の魅力を PRするとともに、相談スペースを設置し、本県への移住を具体的に検討している方の相談を受けている。

また、全国の自治体、団体などが数多く出展し、移住を考えている方が多数来場する大規模イベント「ふるさと回帰フェア」や「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」に出展し、本県の移住先としての魅力を発信している。

④ 移住定住ポータルサイトによる情報発信

移住定住ポータルサイト (Re : BARAKI) において、移住セミナーやイベント、先輩移住者のインタビュー記事、就労に係る情報のほか、市町村が取り組む移住支援制度などに関する情報を網羅的に発信している。

また、サイト内で、空き家バンク情報検索システムを運用し、移住者の居住先としての空き家情報を幅広く提供している。

⑤ 地域おこし協力隊への支援

地域外の人材を積極的に受け入れて、地域おこし協力隊として委嘱し、経験やスキルを活かして、地域行事やイベントの応援、地域ブランドや地場産品の開発、移住者受け入れ促進、住民の生活支援など、地域力の維持・強化に直接資する地域協力活動に従事している。

地域おこし協力隊の活動の充実や定住の促進を図るため、地域おこし協力隊員を対象としたスキルアップ研修や隊員間の交流、自己活動への気づきを促す座談会を開催するほか、隊員を受け入れる市町村職員向けの制度概要や隊員募集に係る研修などを実施している。

令和5(2023)年度までの5年間に任期終了した県内隊員135名のうち、同じ地域に定住した者は83名であり、定住率は61.5%となっている。

(参考10) 県内地域おこし協力隊員数の状況(総務省調査)

年度	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)
県 ^注	21 人	20 人	26 人	33 人
市町村	87 人	107 人	134 人	144 人
計	108 人	127 人	160 人	177 人
受入市町村数	23 市町村	25 市町村	28 市町村	29 市町村

注 ⑥の起業・複業型地域おこし協力隊を含む

(参考11) 地域おこし協力隊・市町村職員向け研修実施状況

年度	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)
実施回数	6 回	5 回	6 回	4 回
参加者数	116 人	107 人	99 人	112 人

⑥ 起業・複業型地域おこし協力隊の誘致

茨城県北地域における地域課題をビジネスにより解決し、地域の活性化を図るため、首都圏等を中心とした地域外から、地域課題の解決や地域資源の活用につながるビジネスに取り組む者を誘致し、地域おこし協力隊のメンバーとして委嘱している。令和6(2024)年度末までに委嘱した隊員は累計39名となり、うち30名が起業を実現した。

なお、同年度末までに任期満了した隊員11名全員が引き続き県北地域に定着し、事業を継続している。

起業を実現した隊員の活動内容としては、地元企業の諸課題を解決できる地域外の支援者を斡旋するサービスや、自伐型林業(※1)を核とする森林資源の活用、移動式遊び場プレイバスでの子供の居場所づくり事業など、多岐にわたっている。

※1 自伐型林業：従来の林業が一度に大量の木を伐採する「皆伐」を行うのに対し、自伐型林業では計画的に木を間引く「間伐」により、自然環境への負担を軽減しつつ高品質木材を安定生産し、収益性向上と持続可能な林業経営を目指す取組

(2) 関係人口の創出

① 副業を起点とした人材の呼び込み（iBARACK!）

副業を起点として人材を呼び込み、県内企業の経営革新や地域課題解決を図るため、多様なスキルや経験をもった都市部の人材と県内企業との協働を図っている。令和6(2024)年度は、県内企業15社に対して18名の副業人材を受け入れ、県産品を活用した新規商品開発やSNSなどを活用したプロモーションなどを協働で実施している。

過去参加した人材へのアンケート結果によると、約7割の方は、事業終了後も受入企業との関わりを持っている。

(参考12) iBARACK!の参加企業数及び参加者数

年度	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)
参加企業	15 社	16 社	15 社
参加副業人材数	21 人	18 人	18 人

【R 6 (2024)年度主な協働事業】

- ・ 梅や栗などの県産品を活用した新商品の開発
- ・ SNSの配信内容検討や運用支援、プロモーション方法の確立

② オンラインコミュニティの運営

移住セミナー参加者など本県と関わりのある県外居住者に、「本県とつながる次のきっかけ」を見つけてもらい、本県への訪問・活動機会の創出をしていく仕組みを構築するため、令和6(2024)年9月にオンラインコミュニティ（いばコミ!）を開設し、本県の魅力やイベントなどの紹介・感想、その他情報交換などを行っている。

【登録者（令和6(2024)年度末時点）】

- ・ 565 人（うち県外在住者 309 人）

【主な発信内容】

- ・ 県内の美術館や観光施設等への訪問の様子
- ・ 県内地域でのおすすめスポットや暮らし方に関する質問と他の参加者からの回答

③ いばらきふるさと県民登録制度

本県を第2のふるさととして愛着を持ってもらい、将来的に本県への移住・二地域居住につなげるため、「いばらきふるさと県民」として登録いただき、定期的に本県の情報を発信するとともに、「ふるさと県民証」を発行し、県内の協賛施設において利用料金の割引やサービスを受けられるようにしている。

【登録者数（令和6(2024)年度末時点）】

- ・ 6,249 人

【協賛施設数】

- ・ 115 施設（レンタカー：44 施設、宿泊施設等：36 施設、観光・レジャー：19 施設など）

3 今後の対応・改善の方向

移住希望者に対して各市町村の支援策や地域環境などの情報発信を強化するなど移住・二地域居住施策を推進していくとともに、地域との関係性をもつ関係人口をさらに創出し、その関係性を深めていくことにより、将来的な移住へとつなげていく。

また、国においても、関係人口の量的拡大・質的向上や「ふるさと住民登録制度」の創設を進めるとされていることから、こうした動きを注視し、的確な施策展開を検討していく。